

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付金関連事業費（千円）
1	単	事業継続特別支援金	①売上の回復が図れていない事業者に対して、市で補助を実施し、事業の継続を支援する。 ②③ 支給額 法人200千円×419事業者 個人事業主100千円×738事業者 加算額 県の時間短縮要請に応じ、協力金の支給を受けた事業者には100千円を加算 100千円×305事業者 ④令和3年1月から6月の売上が前年同月比又は前々年同月比50%以上の減少した事業者	R3.4	R3.10	188,100
2	単	公共施設の換気対策	①公共施設における換気時の衛生対策強化のため、網戸を設置する。 ②③ 市民センター 2,500千円 総合福祉作業施設いこい 3,000千円 常澄いきいき交流センター 3,000千円 斎場 2,000千円 子育て支援・多世代交流センター 1,600千円 大内田センター、大内田広場 500千円 ④－	R3.4	R4.3	12,600
3	単	テレワーク環境整備等の導入による事務の改善	①感染症流行下における業務継続及び本市職員の多様な働き方を推進するため、テレワークを導入する。 ②③ テレワーク用PC 2,317千円 テレワークシステム導入業務委託 1,342千円 テレワークシステム通信費 2,081千円 ④－	R3.4	R4.3	5,740
4	単	確定申告会場における感染防止対策	①確定申告及び市民税・県民税申告での感染リスクを削減する。 (1) 郵送申告の推奨により会場への来場を抑制し、感染機会の減少を図る。 (2) 予約制度を導入し、混雑防止と待ち時間短縮により感染防止を図る(専用ホームページ・専用ダイヤル・コールセンター設置)。 (3) 申告会場における手指消毒、マスク着用の徹底、飛まつ防止パネルの設置等により感染防止を図る。 ②③ 電話固定費 1,200円 予約システム使用料 193,000円 申告会場設営委託 132,000円 コールセンター人材派遣委託 1,188,000円 予約制周知チラシ 70,000円 ④－	R3.10	R4.3	1,585

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付金関連事業費（千円）
5	単	集団健康診査及びがん検診における予約制の導入	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、集団健康診査及びがん検診について、Web及び電話による事前予約制を導入する。 ②③ ウェブ予約管理システム委託 220,000円 予約電話受付業務委託 2,541,000円 ④－	R3.6	R4.1	2,761
6	単	学校給食における地場農産物の活用促進	①農業の振興と地産地消、さらには、食育の推進を図るため、小・中学校の学校給食における地場農産物の活用を促進する。 ②③ 事業費45,000千円 市立全48校を4ブロックに分け、各ブロック20回地場農産物を活用した給食を提供する。 ④－	R3.4	R4.3	45,000
7	単	サテライトオフィス開設促進	①首都圏等の事業所におけるテレワーク需要の高まりを踏まえ、サテライトオフィスの開設を支援することにより、本市への移住・定住を促進する。 ②, ③ サテライトオフィス開設経費(補助率1/3) 5,000千円(上限額)×3事業所=15,000千円 ④市外本社があり、本市内にサテライトオフィスを開設し、新規雇用又は異動により従業員1名以上を移住させる事業者	R3.4	R4.3	15,000
8	単	1人1台端末の活用	①令和2年度に整備した1人1台端末を効果的に活用するため、ICT支援員の増員するほか、教員の指導力向上を図る。 ②, ③ ICT支援員配置 37,268千円 教員研修用機器の整備 12,469千円 ④－	R3.4	R4.3	49,737
9	単	小学校給食室空調設備設置	①「新しい生活様式」を踏まえ、より良い学校生活をおくめるよう安全で安心な給食を提供するため、給食室に空調設備を設置する。 ②, ③ 空調設備賃借料(4校) 15,550千円 空調設備設置に係る設計(5校) 3,500千円 ④－	R3.4	R4.3	19,050
10	単	修学旅行の中止に係る追加的費用への支援	①中学3年生を対象に実施している修学旅行を中止することに伴うキャンセル料に係る費用を補助する。 ②③ 企画料2,500円×2,205人 ④－	R3.4	R4.3	5,513

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付金関連事業費（千円）
11	単	オンライン合同企業説明会参加促進	①人材確保を図りたい企業に対して、オンラインによる企業説明会への参加を支援するとともに、UJIターンに向けて、学生への市内企業情報の発信により、マッチングを促進する。 ②、③ オンライン説明会の参加料（補助額：1社当たり上限30,000円） 30,000円×50社 ④オンライン説明会に参加し人材確保を図る市内企業	R3.4	R4.3	1,500
12	単	事業継続特別支援金（第2次）	①売上の回復が図れていない事業者に対して、市で補助を実施し、事業の継続を支援する。 ②③ 支給額 法人200千円×750事業者 個人事業主100千円×1,700事業者 加算額 県の時間短縮要請に応じ、協力金の支給を受けた事業者には100千円を加算 100千円×800事業者 ④令和3年1月から6月の売上が前年同月比又は前々年同月比50%以上の減少した事業者	R3.7	R3.12	400,000
13	単	診療・検査医療機関（休日夜間緊急診療所）の安定経営	①本市では、休日夜間における市民の初期救急医療とともに、診療・検査医療機関として新型コロナウイルス感染症疑いの患者に対応している休日夜間緊急診療所を運営しているが、感染拡大による受診控えの影響で、診療収入が大幅に減少し、安定的な運営に支障を来している。 そのため、市内の医療提供体制を維持するとともに、感染拡大防止を図るため、臨時交付金を当診療所の運営に活用し、当診療所の安定的な運営を図る。 ②③ 【R元年度診療収入額 181,562,076円】…① 【R3年度診療収入見込額 87,221,107円】…② ①-②=94,340,969円 →94,000,000円 ④—	R3.4	R4.3	94,000

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付金関連事業費（千円）										
14	単	オンラインによるマラソン大会の開催	<p>①新型コロナウイルス感染症の収束が見込めず、感染拡大防止の観点から実走によるマラソン大会の実施が困難な状況の中、ポストコロナ時代に対応したスポーツを通じた健康づくりとして、新たにスマートフォンアプリを活用したオンラインによるマラソン大会を実施する。</p> <p>②③ (収入)</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 参加料</td> <td>74,000千円</td> </tr> <tr> <td>2. 市補助金</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,000千円</td> </tr> </table> <p>(支出)</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 事業費</td> <td>92,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,000千円</td> </tr> </table> <p>水戸市補助金 18,000千円 うち特定財源 8,000千円 (スポーツ振興くじ助成金)</p> <p>④水戸黄門漫遊マラソン実行委員会</p>	1. 参加料	74,000千円	2. 市補助金	18,000千円	合計	92,000千円	1. 事業費	92,000千円	合計	92,000千円	R3.4	R3.11	10,000
1. 参加料	74,000千円															
2. 市補助金	18,000千円															
合計	92,000千円															
1. 事業費	92,000千円															
合計	92,000千円															
15	単	宿泊事業者緊急支援	<p>①コロナ禍での人流の減少や会議等の開催自粛により、宿泊数や売上が減少している市内宿泊事業者に対し、事業継続を支援する。</p> <p>②③ 支給額</p> <table border="0"> <tr> <td>客室200室以上</td> <td>2,000千円×5社</td> </tr> <tr> <td>客室100室以上</td> <td>1,000千円×10社</td> </tr> <tr> <td>客室50室以上</td> <td>500千円×9社</td> </tr> <tr> <td>客室50室未満</td> <td>300千円×11社</td> </tr> <tr> <td>大規模宴会場等完備加算</td> <td>2,000千円×6社</td> </tr> </table> <p>④以下の要件を満たす市内宿泊事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城県ホテル旅館業同業組合または水戸観光コンベンション協会会員であること。 令和3年4月から令和4年3月のいずれかの月の売上等が、前年、2年前又は3年前の同月比30%以上の減少があること。 	客室200室以上	2,000千円×5社	客室100室以上	1,000千円×10社	客室50室以上	500千円×9社	客室50室未満	300千円×11社	大規模宴会場等完備加算	2,000千円×6社	R4.2	R4.4以降	39,800
客室200室以上	2,000千円×5社															
客室100室以上	1,000千円×10社															
客室50室以上	500千円×9社															
客室50室未満	300千円×11社															
大規模宴会場等完備加算	2,000千円×6社															
16	単	公共交通等運行事業継続支援	<p>①観光振興に資する公共交通等の事業を継続させるため、コロナ禍で売上が減少している事業者を支援する。</p> <p>②③ 市内を運行する路線バス事業者</p> <table border="0"> <tr> <td>市内に営業所を有する事業者</td> <td>3,000千円×2社</td> </tr> <tr> <td>市内に営業所を有しない事業者</td> <td>500千円×1社</td> </tr> </table> <p>市内に本社を置くタクシー事業者</p> <table border="0"> <tr> <td>車両1台当たり</td> <td>10千円×500台</td> </tr> </table> <p>市内に主たる営業所を置く自動車運転代行業者</p> <table border="0"> <tr> <td>随伴用自動車1台当たり</td> <td>10千円×200台</td> </tr> </table> <p>④令和3年4月～令和4年3月の売上が、前年、2年前又は3年前の同月比30%以上の減少がある公共交通等事業者</p>	市内に営業所を有する事業者	3,000千円×2社	市内に営業所を有しない事業者	500千円×1社	車両1台当たり	10千円×500台	随伴用自動車1台当たり	10千円×200台	R4.2	R4.4以降	13,500		
市内に営業所を有する事業者	3,000千円×2社															
市内に営業所を有しない事業者	500千円×1社															
車両1台当たり	10千円×500台															
随伴用自動車1台当たり	10千円×200台															

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付金関連事業費（千円）
17	単	貸切バス事業者緊急支援	①新型コロナウイルスの影響により、売上が減少している市内の貸切バス事業者に対し、支援金を支給する。 ②③ 貸切バスの保有台数5台以上の事業者に対して、一律50万円を給付 500千円×13社 ④以下の要件を満たす市内宿泊事業者 ・市内に本社又は営業所を置く一般貸切旅客自動車運送事業を営む事業者であること。 ・令和3年4月から令和4年3月のいずれかの月の売上が前年、2年前又は3年前の同月比30%以上の減少があること。	R4.2	R4.4以降	6,500
18	単	飲食事業者緊急支援	①新型コロナウイルスの影響により、売上が減少している市内の飲食事業者に対し、支援金を支給する。 ②③ 法人 200千円×200事業者 個人事業主 100千円×800事業者 ※1か月の売上減少が給付額に満たない場合は、減少額を給付額とする。 ④令和3年11月から令和4年3月のいずれかの月の売上が平成30年11月から令和3年3月までの間の任意の同じ月の売上と比較して30%以上減少していること。	R4.2	R4.4以降	120,000
19	単	ひとり親世帯生活支援	①新型コロナウイルスの影響を受けるひとり親世帯の生活を支援するため、県が実施するひとり親世帯生活支援特別給付金の受給世帯に対し、臨時・特別の一時金を上乘せ支給する。 ②③ 児童1人当たり100千円 100千円×3,800人 事務費 3,000千円 ④令和3年度に国の給付金（低所得者の子育て世帯に対する子育て生活支援特別給付金（ひとり親世帯分））の支給を受けた方又は受ける見込みの方。	R4.2	R4.4以降	190,000
20	単	障害児養育世帯緊急支援	①新型コロナウイルスの影響を受ける障害児を養育する世帯の生活を支援するため、支援金を支給する。 ②③ 児童1人当たり20千円 20千円×760人 ④障害児福祉手当又は市新障害児福祉手当を受給する世帯。	R4.2	R4.4以降	15,200
21	単	水戸市立小中学校等の臨時休業に伴う学校給食主業者支援	①臨時休業や分散登校のため学校給食を提供しなかったことにより影響を受けた米飯・パンを提供する業者（主食業者）に対し、支援金を支払うことにより、安定した給食の供給に資する。 ②③ 8月27日から9月30日までの間に提供を予定したもののキャンセルした主食の加工賃の約5割 米飯 10,960千円×0.5=5,480千円 パン 5,140千円×0.5=2,570千円 ④学校給食へ米飯・パンを提供する事業者。	R4.2	R4.3	8,050

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付金関連事業費（千円）
22	単	公共施設(市民センター)における感染拡大防止対策	①市民センターにおいて、必要な換気量が満たされているか確認するため、二酸化炭素濃度測定器を設置する。 ②③ 二酸化炭素濃度測定器 54,000円×34台=1,836,000円… …④ ⑤ モバイルバッテリー 3,000円×34台=102,000円… …⑥ ⑦ 設置調整費 3,000円×34台=102,000円… …⑧ ⑨ (A+B+C)×1.1=2,244,000円 ⑩-	R4.1	R4.3	2,244
23	補	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①子ども・子育て支援事業を実施する事業所において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症対策のための物品等を購入する。 ②③ 消耗品 31,200千円(放課後児童健全育成事業 75箇所、地域子育て支援拠点事業 4箇所) 補助金 13,000千円(放課後児童健全育成事業 20箇所、地域子育て支援拠点事業 12箇所、一時預かり事業 1箇所、病児保育事業 2箇所、ファミリー・サポート・センター事業 1箇所) ④-	R3.4	R4.4以降	14,734
24	補	疾病予防対策事業費等補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携を可能とするため、自治体予防接種台帳システムを改修する。 ②③ 委託料 412,000円 ④-	R3.4	R4.1	138
25	補	児童福祉事業対策費等補助金	(児童相談所等におけるICT化推進事業) ①児童虐待対応を含む家庭児童相談業務において、ICT機器を導入し、相談対応や関係機関との連絡調整をビデオ通話等で行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら業務を実施できる体制を整備する。 ②③ 備品購入費 1,000千円(タブレット機器) ④-	R3.4	R4.3	500
26	補	保育対策事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) ①保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症対策のための物品等を購入する。 ②③ 消耗品費 6,500千円(公立保育所 11箇所、公立こども園2箇所) 補助金 47,600千円(民間保育所 47箇所、民間こども園3箇所、認可外保育施設 40箇所、小規模保育事業所 22箇所、家庭的保育事業所 8箇所) ④-	R3.4	R4.4以降	27,050

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付金関連事業費（千円）
27	補	保育対策事業費補助金	<p>（保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業））</p> <p>①保育士の負担軽減、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とし、保育支援システムや翻訳機を導入する民間保育施設に導入費の一部を補助する。</p> <p>②③ 補助金 24,950千円（保育支援システム、翻訳機導入に係る経費の一部を補助）</p> <p>④市内保育所、こども園等</p>	R3.4	R4.4以降	6,237
28	補	母子保健衛生費補助金	<p>（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（令和2年度第三次補正予算分に限る））</p> <p>①不安を抱える妊婦がかかりつけ産科医と相談し、本人が希望する場合に、新型コロナウイルスの検査を実施し、妊婦の不安解消を図る。</p> <p>②③ 補助金 12,000千円（検査600件）</p> <p>④医療機関</p>	R4.1	R4.4以降	6,000
29	補	母子保健衛生費補助金	<p>（幼児健康診査個別実施支援事業）</p> <p>①新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために、幼児健康診査を集団健診から、個別の医療機関等へ健診を受けに行く個別健診へ切り替える。</p> <p>②③ 委託料 18,771千円（医科 2,330件、歯科 2,330件）</p> <p>④医療機関</p>	R4.1	R4.3	9,386
30	補	疾病予防対策事業費等補助金	<p>（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業）</p> <p>健（検）診結果等の様式の標準化整備事業</p> <p>①健（検）診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人を一元的に確認できる仕組みを構築する。</p> <p>②③ 委託料 2,499千円（健康管理システム改修） ※うち臨時交付金対象 1,732千円</p> <p>④-</p>	R4.1	R4.3	866
31	補	疾病予防対策事業費等補助金	<p>（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業）</p> <p>健（検）診情報連携システム整備事業</p> <p>①健（検）診結果等の電子化した情報について、マイナンバー制度を活用し、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人を一元的に確認できる仕組みを構築する。</p> <p>②③ 委託料 4,367千円（健康管理システム改修） ※うち臨時交付金対象 3,027千円</p> <p>④-</p>	R4.1	R4.3	1,009

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付金関連事業費（千円）
32	補	教育支援体制整備事業費交付金	<p>（幼稚園の感染症対策支援に限る）</p> <p>①幼稚園や認定こども園において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症対策のための物品等を購入する。</p> <p>②③ 消耗品費 6,900千円（幼稚園 13箇所、認定こども園 1箇所）</p> <p>④-</p>	R3.4	R4.3	3,450
33	補	地方消費者行政強化交付金	<p>①市民や若年層を対象とした講演会やチラシによる啓発を行うとともに、事業者と連携した消費者志向経営シンポジウムを開催するなど、消費者教育の推進を図る。</p> <p>②③ 消費者教育後援会 133千円 若年層への消費者意識の向上事業 167千円 消費者志向経営の普及・促進 200千円 研修への参加 169千円</p> <p>④-</p>	R3.4	R4.3	336
34	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	<p>①地域経済活動低迷により収入減となっている多くの市民が生活支援の相談に対応するため、人員体制の強化を図る。</p> <p>また、保護施設等の事業継続のため、衛生用品等の購入費、施設の消毒実施に必要な費用及び入所者等がPCR行政検査が受けられない場合の民間医療機関等で受けたPCR検査費用を補助する。</p> <p>②③ 人員体制の強化 5,418千円 衛生用品等の調達 3,100千円 衛生環境の改善 1,000千円 PCR検査費用 500千円</p> <p>④-</p>	R3.4	R4.4以降	2,505